

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 康輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 山田 浩 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	188,892	9.2	11,048	60.8	10,902	60.3	7,548	29.4	7,239	28.9	13,415	—
29年3月期第2四半期	172,929	△3.8	6,873	—	6,802	—	5,834	—	5,615	—	△1,807	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	283.39	—
29年3月期第2四半期	219.80	—

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	403,650	181,208	175,532	43.5	6,871.35
29年3月期	381,326	169,771	164,299	43.1	6,431.51

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	65.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の期末配当金は6.50円となり、1株当たり年間配当金は13.50円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	388,000	9.2	23,000	19.5	22,800	20.9	16,400	8.8	15,700	7.9	614.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式併合の影響を考慮していません。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	25,748,431株	29年3月期	25,748,431株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	202,916株	29年3月期	202,483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	25,545,730株	29年3月期2Q	25,547,362株

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第95期定時株主総会において、株式併合及び定款の一部変更について承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末7.00円（注1） 期末6.50円（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

基本的1株当たり当期利益 期末61.46円

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は13.50円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	13
(8) 重要な後発事象	16
3. 参考情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）における世界経済は、米国経済が堅調に推移し、欧州や中国においても景気回復の動きが見られました。また、わが国経済は、輸出や生産が増加基調で推移し、個人消費、設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、建設機械向け油圧機器の需要が増加し、1,889億円と前第2四半期連結累計期間に比べ160億円の増収となりました。

営業利益につきましては、110億48百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、72億39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,036億円と前連結会計年度末に比べ223億円の増加となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、棚卸資産の増加等により、150億円増加の1,960億円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により、73億円増加の2,077億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務の増加等により、109億円増加の2,224億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加等により、114億円増加の1,812億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設機械向け油圧機器の販売が下期も好調に推移すると見込まれることから、売上高、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益がいずれも前回発表予想を上回ることが見込まれます。

これに伴い、2017年7月31日に公表した通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、為替レートにつきましては、通期で1 U S ドル111円、1 ユーロ126円（第3四半期連結会計期間以降1 U S ドル110円、1 ユーロ125円）を前提としております。

2018年3月期通期連結業績予想数値の修正（2017年4月1日～2018年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株 当たり 当期利益 (円)
前回発表予想（A） （2017年7月31日）	374,000	20,000	19,800	—	13,300	520.63
今回修正予想（B）	388,000	23,000	22,800	16,400	15,700	614.58
増減額（B－A）	14,000	3,000	3,000	—	2,400	—
増減率（%）	3.7	15.0	15.2	—	18.0	—
（ご参考）前期実績 （2017年3月期）	355,316	19,247	18,852	15,078	14,544	56.93

※当期利益につきましては、今回業績予想より記載を行っております。

※2018年3月期通期連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式併合の影響を考慮していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,988	37,612
営業債権及びその他の債権	92,653	101,465
棚卸資産	49,640	52,272
その他の金融資産	1,039	942
その他の流動資産	3,641	3,696
流動資産合計	180,962	195,988
非流動資産		
有形固定資産	158,990	162,250
のれん	283	282
無形資産	5,850	6,330
持分法で会計処理されている投資	5,438	5,237
その他の金融資産	23,169	26,862
その他の非流動資産	500	545
繰延税金資産	6,132	6,156
非流動資産合計	200,364	207,661
資産合計	381,326	403,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,137	76,949
借入金	50,983	54,612
未払法人所得税等	1,536	1,979
その他の金融負債	18,274	21,527
引当金	3,754	4,974
その他の流動負債	1,001	45
流動負債合計	147,684	160,086
非流動負債		
借入金	39,962	36,634
退職給付に係る負債	11,589	11,934
その他の金融負債	2,405	2,382
引当金	2,127	2,163
その他の非流動負債	56	31
繰延税金負債	7,732	9,212
非流動負債合計	63,871	62,356
負債合計	211,555	222,442
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	100,995	106,514
自己株式	△587	△589
その他の資本の構成要素	6,829	12,545
親会社の所有者に帰属する持分合計	164,299	175,532
非支配持分	5,472	5,676
資本合計	169,771	181,208
負債及び資本合計	381,326	403,650

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	172,929	188,892
売上原価	138,351	150,676
売上総利益	34,578	38,216
販売費及び一般管理費	26,728	28,074
持分法による投資利益	546	81
その他の収益	843	1,652
その他の費用	2,367	827
営業利益	6,873	11,048
金融収益	445	377
金融費用	515	523
税引前四半期利益	6,802	10,902
法人所得税費用	968	3,354
四半期利益	5,834	7,548
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,615	7,239
非支配持分	219	308
四半期利益	5,834	7,548
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	219.80	283.39

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	5,834	7,548
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	276	2,725
確定給付制度の再測定	10	△1
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△487	1
合計	△201	2,725
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△7,380	3,290
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△61	△52
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	—	△96
合計	△7,441	3,142
その他の包括利益合計	△7,641	5,867
四半期包括利益	△1,807	13,415
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,616	12,955
非支配持分	△191	460
合計	△1,807	13,415

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日残高	27,648	29,414	86,393	△579
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	5,615	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	5,615	—
所有者との取引額				
所有者による抛却及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△1
剰余金の配当	—	—	△1,533	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	1,175	—
企業結合による変動	—	—	△45	—
利益剰余金への振替	—	—	△23	—
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	—	△425	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△425	△1
2016年9月30日残高	27,648	29,414	91,584	△580

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2016年4月1日残高	4,967	—	275	160	5,402	148,278	5,103	153,381
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	5,615	219	5,834
その他の包括利益	276	9	△7,458	△60	△7,232	△7,232	△410	△7,641
四半期包括利益合計	276	9	△7,458	△60	△7,232	△1,616	△191	△1,807
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,533	—	△1,533
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	1,175	—	1,175
企業結合による変動	—	—	—	—	—	△45	—	△45
利益剰余金への振替	32	△9	—	—	23	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	32	△9	—	—	23	△403	—	△403
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△241	△241
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△241	△241
所有者との取引額合計	32	△9	—	—	23	△403	△241	△644
2016年9月30日残高	5,276	—	△7,183	101	△1,807	146,259	4,671	150,930

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	27,648	29,414	100,995	△587
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	7,239	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	7,239	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△2
剰余金の配当	—	—	△1,788	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	69	—
利益剰余金への振替	—	—	△0	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△1,720	△2
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,720	△2
2017年9月30日残高	27,648	29,414	106,514	△589

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2017年4月1日残高	8,274	—	△1,521	77	6,829	164,299	5,472	169,771
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	7,239	308	7,548
その他の包括利益	2,725	0	3,039	△49	5,715	5,715	152	5,867
四半期包括利益合計	2,725	0	3,039	△49	5,715	12,955	460	13,415
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	—	△2
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,788	—	△1,788
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	69	—	69
利益剰余金への振替	0	△0	—	—	0	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	0	△0	—	—	0	△1,722	—	△1,722
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△257	△257
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△257	△257
所有者との取引額合計	0	△0	—	—	0	△1,722	△257	△1,978
2017年9月30日残高	10,999	—	1,518	28	12,545	175,532	5,676	181,208

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,802	10,902
減価償却費及び償却費	7,751	8,183
減損損失	1	425
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	164	327
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△659	422
金融収益	△445	△377
金融費用	515	523
持分法による投資損益 (△は利益)	△546	△81
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,702	△6,557
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△876	△1,014
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,890	2,836
その他	2,778	183
小計	14,673	15,773
利息の受取額	43	32
配当金の受取額	619	555
利息の支払額	△531	△560
法人所得税等の支払額	△1,316	△2,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,488	13,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△3
定期預金の払出による収入	189	112
有形固定資産の取得による支出	△8,897	△5,549
有形固定資産の売却による収入	8	35
その他の金融資産の取得による支出	△1	△9
その他の金融資産の売却による収入	31	8
その他	△419	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,225	△6,256

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,475	1,621
リース債務の返済による支出	△235	△308
長期借入金による収入	5,716	3,636
長期借入金の返済による支出	△9,644	△7,307
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,533	△1,788
非支配持分への配当金の支払額	△241	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	△4,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,626	760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,174	3,582
現金及び現金同等物の期首残高	25,296	33,988
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	42
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,475	37,612

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」、「航空機器事業」及びそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
その他	特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

②報告セグメントごとの利益の算定方法

報告セグメントの利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日 至2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	A C 事業	H C 事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	115,175	45,152	160,326	12,603	172,929	—	172,929	
セグメント間の内部売上高又は振替高	312	1,143	1,455	190	1,645	△1,645	—	
計	115,486	46,295	161,781	12,793	174,574	△1,645	172,929	
セグメント利益	6,107	1,526	7,632	140	7,772	78	7,850	
持分法による投資利益	358	188	546	—	546	—	546	
その他の収益・費用（純額）	△905	△493	△1,397	△126	△1,524	—	△1,524	
営業利益	5,560	1,221	6,781	13	6,795	78	6,873	
金融収益・費用（純額）								△70
税引前四半期利益								6,802

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額78百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,076	57,406	176,482	12,410	188,892	—	188,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	385	742	1,127	211	1,338	△1,338	—
計	119,461	58,148	177,610	12,621	190,230	△1,338	188,892
セグメント利益	4,614	5,165	9,779	181	9,960	182	10,142
持分法による投資損益（△は損失）	△41	121	81	—	81	—	81
その他の収益・費用（純額）	957	△40	916	△91	826	—	826
営業利益	5,530	5,246	10,776	90	10,866	182	11,048
金融収益・費用（純額）							△146
税引前四半期利益							10,902

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額182百万円は、セグメント間取引消去であります。

④報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、一部の国内関係会社の管理手法の変更に伴い、従前「HC事業」及び「その他」に含まれていた電子機器等の事業区分を見直し、電子機器等の一部を「AC事業」及び「HC事業」に含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(8) 重要な後発事象

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、2017年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議するとともに、2017年6月23日開催の第95期定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2017年10月1日をもってその効力が発生しております。

①株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、売買単位あたりの価格水準を維持し、各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を実施しております。

②株式併合の内容

(i) 株式併合する株式の種類

普通株式

(ii) 株式併合の方法・比率

2017年10月1日をもって、2017年9月30日（実質上9月29日）現在の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたしました。

(iii) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2017年9月30日現在）	257,484,315株
株式併合により減少する株式数	231,735,884株
株式併合後の発行済株式総数	25,748,431株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

③1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

④効力発生日における発行可能株式総数

57,300,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の573,000,000株から57,300,000株に減少いたしました。

⑤単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

⑥株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2017年4月25日
定時株主総会決議日	2017年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2017年10月1日

⑦1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	219.80	283.39

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 参考情報

i) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2017年3月期				2018年3月期	
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計
USドル	108.16	105.29	106.63	108.38	111.10	111.07
ユーロ	122.03	118.15	118.03	118.79	122.18	126.28
人民元	16.53	15.94	15.95	16.10	16.21	16.42
タイバーツ	3.06	3.00	3.03	3.08	3.24	3.28
ロシアルーブル	1.64	1.61	1.65	1.72	1.94	1.91

(単位：円)

期末レート	2017年3月期				2018年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
USドル	102.96	101.12	116.53	112.20	112.00	112.74
ユーロ	114.36	113.29	122.73	119.78	127.95	132.81
人民元	15.46	15.15	16.76	16.29	16.49	16.96
タイバーツ	2.93	2.91	3.25	3.26	3.30	3.38
ロシアルーブル	1.61	1.60	1.93	2.00	1.89	1.94

ii) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AC事業	59,540	55,635	56,183	59,678	59,445	59,631
HC事業	22,112	23,040	24,458	26,706	28,189	29,217
特装・航空・システム製品・電子機器等	6,124	6,478	7,439	7,922	5,879	6,531
合計	87,776	85,153	88,080	94,307	93,513	95,379

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	115,175	115,862	231,036	119,076
HC事業	45,152	51,164	96,316	57,406
特装・航空・システム製品・電子機器等	12,603	15,362	27,964	12,410
合計	172,929	182,387	355,316	188,892

iii) セグメント利益 (※1)

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AC事業	4,200	1,959	1,491	3,533	3,021	1,708
HC事業	595	951	2,295	2,762	2,844	2,376
特装・航空・システム製品・電子機器等	32	113	511	183	156	36
合計	4,826	3,023	4,297	6,478	6,022	4,121

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	6,158	5,024	11,182	4,729
HC事業	1,546	5,057	6,603	5,221
特装・航空・システム製品・電子機器等	145	694	840	193
合計	7,850	10,775	18,624	10,142

iv) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
設備投資額	3,932	4,908	4,240	5,120	3,445	5,274
減価償却費	3,905	3,845	4,044	4,127	4,035	4,148

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	8,840	9,360	18,200	8,719
減価償却費	7,751	8,172	15,922	8,183

v) 研究開発費

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
研究開発費	1,763	1,975	1,765	2,118	1,699	1,703

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	3,739	3,882	7,621	3,401

vi) 為替差損益 (※2)

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
その他の収益・費用	△1,532	△434	1,728	△561	244	317
金融収益・費用	142	46	△196	122	63	20
合計	△1,390	△388	1,531	△439	307	336

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	△1,966	1,166	△799	561
金融収益・費用	188	△74	114	82
合計	△1,778	1,092	△685	643

(※1) 上記記載の「セグメント利益」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。